

《書 評》

表の大都市圏と裏の大都市圏：

大阪都市周辺地域における都市縮退, 人口減少, 移動困難

(Métropole de l'endroit et métropole de l'envers. décroissance urbaine, vieillissement et mobilités dans les périphéries de l'aire métropolitaine d'Ōsaka)

ソフィー・ビュニク (Sophie Buhnik) (著)

小柳春一郎 (訳)

キーワード：利用可能性, 郊外, 都市縮退, 日本, 移動, 大阪, (地域) 都市周辺, 都市再生, 高齢化, シュリンキングシティ (都市縮小)

Mots-clés : accessibilité - banlieues - décroissance urbaine - Japon - mobilités - Ōsaka - (espaces) périurbain(s) - renaissance urbaine - vieillissement - ville en décroissance ou ville rétrécissante (*shrinking city*).

(論文の要旨)

大阪の大都市圏における都市縮退, 高齢化と移動

高度経済成長で豊かになった中流階級が転入した日本の大都市圏の郊外は、最近様々な衰退問題を抱え、住民の都市施設へのアクセスが徐々に困難になっている。公共政策には、大都市圏の高齢化問題を如何に解決するかという新たな問題が浮上した。本論文は、大阪大都市圏における人々の移動の変容を通じて、その問題に 대응することを目的にし、上記の変化を中心に、少子化と1990年以降のバブル崩壊の影響を東京よりも強く受けた大阪大都市圏の再構成に対する日本の政治経済的危機の影響を分析する。本論文は、縮退都市、高齢化と移動の関係についての日本語文献と縮退都市に関する国際的な研究動向を結びつける理論的な観点に基づいている。このアプローチは、大阪大都市圏における都市縮退と移動の相互関係を明確にする多様な地図情報の利用に基づくもので

ある。本論文で得られた結果によると、郊外の縮退は、高齢化のみならず、日本人の住居移動、不動産会社や鉄道会社の活動の都心部集中化による現象でもある。新自由主義化している土建国家を背景に（鈴木、2014年）、上記の変化は、東京の競争力を維持しようとする都市計画のパラダイムに再検討が必要なことを明らかにする。都市圏内の空間の区分の再編により、表の（繁栄する）日本と裏の縮退する日本が現れている。現在、この現象は、高度経済成長後の自動車交通に依存している魅力の少ない郊外における人口密度減少となって現れている。大都市圏の郊外に位置する二つの都市で行ったフィールド調査は、新たな交通手段の発展にも関わらず、住民がますます自動車交通に依存化していることとその要因を明らかにしている。本論文は、住民の生活水準に影響されている住宅用地や個人的な行動を検討することで、大都市圏の求心力に対抗しようとする現地の諸アクターによって実行されている家族や地区を中心にしたまちづくりが効果を有すること、そしてそれらにも一定の限界があることを明らかにする。本論文は、日本人が郊外生活から脱出したがっているという通説に対して、より複雑な語りが必要なことを示している。

《ソフィー・ビュニクによる自己紹介》

以下の論文は、ソフィー・ビュニク (Sophie Buhnik) による博士論文「Métropole de l'endroit et métropole de l'envers. Décroissance urbaine, vieillissement et mobilités dans les périphéries de l'aire métropolitaine d'Ôsaka, Japon, 2015」の、著者本人による短縮版論文の翻訳である。博士論文は、ナターシャ・アブリヌ・フランス国立科学センター・ディレクター (Natacha AVELINE, Directrice de recherche au CNRS, section 39) とシルヴィ・フォル・パリ第一大学教授の共同指導の下で執筆された (Sylvie FOL, Professeure des Universités, Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne)。

ソフィー・ビュニクは、地理学と都市整備・計画学のパリ第一大学における博士課程学生として (docteur en géographie et en aménagement du territoire de l'Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne)、交通、産業、都市整備研究センター

に所属していた (laboratoire : Centre de recherche sur les réseaux, l'industrie et l'aménagement (CRIA), UMR 8504 Géographie-cités)。ソフィー・ビュニクは、日本学術振興会の助成を得て、大阪市立大学でその博士論文の一部を完成させたが、その時の指導教授は、矢作弘教授である。また、立命館大学で、2012年4月から2013年4月にかけて、加茂利男教授の指導を受けた。ソフィー・ビュニクは、フランスの高等師範学校 (ENS, École Normale Supérieure de Paris) の卒業生であり、また、パリ第一大学で都市整備の修士号を得ている。ソフィー・ビュニクは、2008年から2011年まで地域整備省と密接に関連する省庁間連絡組織 (DATAR, La Délégation interministérielle à l'aménagement du territoire et à l'attractivité régionale¹⁾) で、パリ大都市圏の開発・整備ミッション責任者 (chargée de mission) として勤務した。その際のミッションは、グランドパリ (パリ大都市圏) 整備のプロジェクトであった。現在、彼女は、パリ第四大学において、期間付教育責任者 (ATER (Temporary Adjunct Professor)) として講義を担当している。また、彼女は、2011年からジャパン・アナリシス (*Japan Analysis* (<http://www.centreasia.eu/programmes/japan>)) の編集責任者になっている。彼女は、2016年2月1日には、小柳春一郎とともに、日仏会館において縮退都市に関するコンフェランスを開催した (http://www.mfj.gr.jp/agenda/2016/02/01/20160201_sophie_buhnik/)。

1) 訳者注：DATARは、1963年に当時のドゴール大統領により創設された地域整備のための国家機関であり、2013年には、その50周年を迎えている (<http://www.logement.gouv.fr/la-datar-50-ans-au-service-de-l-amenagement-du-territoire>)。訳者である小柳は、法律学の研究者であるが、その関心の一つに人口減少と不動産との関連があり、この関係で日本の動向と国際的研究動向との関連を問題にする本論文の意義は大きいと考え、著者提供のテキストに基づき、ここに翻訳を掲載する。

はじめに

わたくしの博士論文の研究対象は、日本の都市郊外での、バブル崩壊そして、失われた十年（1991－2001）において進行中の人口減少、都市整備及び都市機能の変容である。日本の高度成長期においては、土地利用制限が緩やかなものであったことを利して、都市郊外に相当の発展が見られ、多くの住民が住み着くようになった。これには、第二次世界大戦後の核家族化の展開が関係している。この郊外化は、職業上や住宅上の必要性から説明できる。郊外は、その意味で、豊かな中産階級の場所であり、戦後日本の経済発展のシンボルでもあった。

しかし、大都市郊外は、現在、縮退過程に入っている。それは、日本の人口減少と関連している。とはいえ、人口ファクターだけを見るのでは、都市郊外が、過疎地域（1990年よりも前から、社会減と自然減の双方による人口減少を見てきた地域）と比べて一層強いテンポで縮退現象を見せていることを説明できない（Matanle, Rausch et al., 2011）。西洋では、都市周辺部の問題は、社会階層分断・文化の問題や環境破壊の問題と関連付けて論じてきた（その意味で、都市縮退は、社会階層分断を小さくする良いものにも見える）。しかし、日本の例を見ると、都市周辺部の縮退は、エコロジー的観点から見て「よい」とばかりも言えないことがわかる。都市周辺部の縮退は、当該都市にとって、環境破壊的リスクでもある。具体的に問題になるのは、都市周辺部の荒廃、商業施設の閉鎖、空家からの火事等の危険、財政収入の減少、さらには高齢者の孤立等である。こうした社会変動は、多くの都市計画上の問題を投げかけているが、これまでは十分な検討がない。問題は、経済成長の鈍化、そして、大都市周辺人口の高齢化である（Yahagi, 2009）。

I. 都市の縮退は移動可能性の減少をもたらすか？

わたくしの研究は、次の問題を中心に検討する。都市の縮退は、移動可能性の減少をもたらすか？*Shrinking city*は、*shrinking mobility*をもたらすか？である。この問題を手掛かりに、わたくしは、日本の現在の都市再編のあり方を三つの角度から検討した。

第一は、都市施設の再配置である。これは、消費者数の減少に対応して、都市施設を地域的に集中させようとする政治的戦略とも関連している。

第二は、一方で分断が進む地域においてなおそこに定住し続ける人々の社会的あり方である。そして、彼らの移動のあり方である。

第三は、人口減少という環境下において、地域の諸アクターが推進している諸方策である。それらは、都市施設へのアクセス確保実現を目指している。

わたくしの課題は、次の三つの点について明らかにすることである。

1) 理論的確認：一方には、都市縮退 (*les villes rétrécissantes shrinking cities*) について問題だとする議論が有力である (Martinez-Fernandez et al., 2012)。他方には、開発推進的都市整備は、地球環境レベルの気候変動や自然資源の有限性を考えれば問題だという見解もある。以上のような関心の増大はあるとはいえ、国際的都市研究においては、縮退状況にある都市の再編についての研究は、ようやく注目を集めるようになった状況であり、特に、都市の交通網・地域の関連、インフラ施設への資金確保、そして縮退状況にある都市に住み続ける人々がどのようなことがらを必要としているかの研究は、これまでで十分でない。

2) 方法論的確認：日本の特徴は、公的なデータが大量にあること、さまざまなアクター（大学、自治体）による・しっかりした、しかも様々なアイデアに基づき行われたアンケート調査があることである。これらの調査結果は、人口減少、都市施設アクセスの水準、縮退状態にある都市及び農村地域における移動のあり方について多くのことを教えてくれる。ところが、欧米の文献は、これらの調査結果をほとんど参照せずに、日本の都市再編について論じている。

また、欧米の文献は、政府の統計局の発表するミクロかつローカルなデータの多変量解析な分析に基いた検討をほとんどしていない。さらに、移動性（モビリティ）研究（Urry, 2005）において、日本や韓国の状況は、ほとんど検討の対象になっていない。ところが、日本と韓国は、種々のレベルにおけるこの問題の解決に貢献するための多様な新技術開発において、極めて重要な役割を果たしているのである。というわけで、わたくしの博士論文は、政府の統計局の多年のデータを利用したこと、また、SIGの下でそれを利用したことが、重要な特徴になっている。

3) 経験的事実の確証：日本では、鉄道等の駅とその周辺は、大都市圏の人口集中地域のなかで、多様なあり方を呈している。東京、名古屋、大阪、京都等、また各県の県庁所在地やそれに近い中核都市、例えば富山、松本では、駅がかつてないほどに都市再生の舞台になっている。これに対して、郊外では、駅は、縮退の象徴となっている。1990年代終わり頃から、多くの専門家の提言や政策は、都市中心部の集中的開発を促進しようとするものであったし、これは徒歩（公共交通手段によらない）近隣的街区の再興を目指すものであった。しかし、このことは、同時に、（郊外住民にとっては）都市施設への接近可能性の悪化をもたらした。具体的には、2011年に発表された内閣府共生社会生活担当部局の調査によると（Kudo et al., 2012 ; Sugita, 2008）、65歳以上の日本人の約17.1%は、徒歩による移動に困難を感じている。都市施設への接近可能性について、郊外と都市中心部では大きな格差があることになる。これをどのように説明すべきであろうか？

II. 日本の都市郊外における住民のモビリティ衰退について、その文脈を明らかにすること

都市周辺地域の縮退現象を、単に、現在の日本の人口動態の数学的な帰結として理解し、都市周辺部の生活のあり方を全く消極的に評価する考え方があるが、わたくしの博士論文の目的は、それと異なる考え方の提示である。わたくしは、日本の都市縮退という地理学的変化について、《都市縮退は、日本の資本主義と制度の1980年代以降における新自由主義への移行の一つの空間的表現

である》と理解すべきであると考え。このような変化は、低所得の住民、高齢者、そして人口減少に苦しむ住民に多くの負担を強いている。

以上のわたくしの仮説は、次のような理論的・方法論的な選択に結びつく。

1) 都市周辺部の縮退現象を、現在変化の中にある日本経済・社会の分析をする観点から行うために、わたくしは、2つの地理学的なアプローチを重ねあわせた。その一つは、関西地域における人口の地域性の分析であり、もう一つは人的移動の研究である。この研究視角設定が適切なのは、移動という概念の中に、交通手段という物質的要素と非物質的要素の双方を盛り込むことを可能にするからである。日本の関西私鉄の経営戦略は、郊外での住宅の供給、交通手段及び娯楽手段の供給であり、そこで念頭にあったのは、男性が稼ぎ手(breadwinner)である(専業主婦型)家族の要望に応えることであった。これは、サラリーマンの自宅と職場間の通勤に支えられていたが、1990年ころまで私鉄の重要な経営戦略であった(Aveline, 2003)。ところが、1990年代ころより、商店街の中にある近隣商業活動の衰退が始まった。それは、人的・社会経済的要素という問題と関連している。

社会経済的要素：人口の自然減によって、近隣商店街の収益が脅かされるようになった。さらに加わったのが、大店法規制緩和などによって激しくなった大規模店舗との競争である。1974年制定の大店法(大規模小売店舗法、2000年より大規模小売店舗立地法)は、1990年代以降、繰り返し改正されたが、その結果、大規模店舗への規制が相当程度緩和され、500平方メートル以上の大規模店舗が近隣商業地域にも設置可能になり、これに対する中小店舗の競争が困難になった。こうした改革は、圧力それも、海外の商業関係者の圧力(彼らは、大店法を非価格競争阻害要因と考えた)及び大規模店舗経営業者の圧力によるものである。この結果、大店法の規制対象面積が引き上げられ(これまで大店法の規制対象であった面積の店舗が規制の対象外になり)、また規制対象となる大規模店舗であっても営業時間延長が認められるようになった。

人的要素：すでに述べたように、65歳以上の高齢者のうち約17.1%が徒歩による移動に困難を感じている。これは、2001年には11.6%、2005年には16.6%

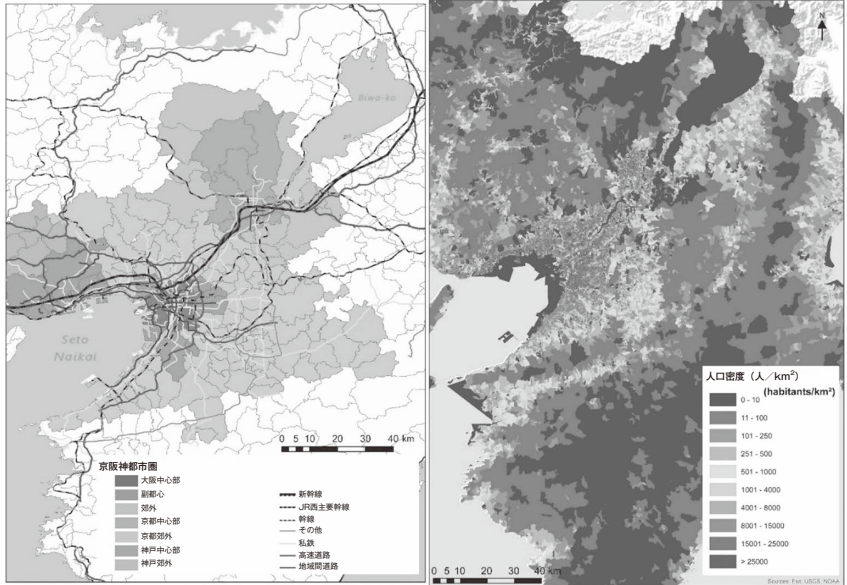
であったのに比べると上昇している²⁾。これらの住民については、生鮮食品等の入手場所が住所から500メートル以内に見つかりにくくなっているという問題もある。また、70歳以上での免許更新については、高齢者講習、75歳以上での更新には記憶力、判断力等の検査があり、免許証を持ち続けること及び家族のための車の所持が困難になっている (Arata, 2012)。

2) わたくしの研究視角は、日本の都市縮退に関する国際的議論とも関連している。そこでの問題は、都市資源拡散 (状況) と都市縮退に直撃されている住民の存在である。現在の研究状況は、2つのタイプに分けられる。一つは、日本の地域政策としてのリスケーリング (「再調整」) というものである (Aveline-Dubach, 2008 ; Boyer, Souyri et al., 2001 ; Hirayama, 2010 ; Lechevalier, 2011)。これに対し、日本の文献は、地域的公正というアングロサクソンの概念を重視するものがある (*food deserts* : Iwama et al., 2011)。

3) 研究対象地域として大阪を選択したのは、以下の理由による。東京は、第三次産業従業者が優位を占める都市であるが、これに対して、日本第二の都市 (第二の都) である大阪は、産業・社会政策における先駆的地位で知られている (Kamo, 1999)。大阪の都市活動は非常に大きなものであるが、他方で、貧困世帯の割合は、全国平均を上回っている。これは、1985年のプラザ合意以来そうなのである。また、大阪は、東京に比べて、2002年の都市再生特別措置法制定後も、東京に比べて都市再生事業の展開において相当見劣りしている。関西地域の経済エリートは、大阪が一地方都市化しつつあると批判し、その結果として、大阪独自の失地回復政策がとられるようになった。これは、橋下徹とその「維新」グループの活動が具体例になる。結論的に述べると、大阪は、関西地域の多元的諸都市のなかの最も重要な都市であり (図1)、しかも、東京に比べて、関西地域の相互ガバナンスという観点から、オフィスと住宅の再集中という動きについて問題が多い地域である。

2) 「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果 内閣府政策統括官 (共生社会生活担当)」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/>

図1 2010年の大阪・京都・神戸(地域構成と平均人口密度) 作成ソフィー・ビュニク(永田彰平の協力)



4) 関西における人口と移動のダイナミズムは、いくつかの層からなっている。京都・大阪・神戸都市圏の市町村地図又はより小さな圏域ごとの地図は、大阪の二つの郊外(泉北ニュータウンと河内長野)における社会人口の変化及びインフラストラクチャレベルにおける変化を示している。これを見れば、個人及び企業が、自治体の行政的枠を超えて、どのように対応をとっているかを知ることができる。これは、いくつかのデータの集積からなっている：具体的には、1990年代以降の人口動態に基づく変化は、住民の移動可能性のあり方及びその帰結、また地域資源(雇用、施設、商業活動)の変化のあり方を明らかにしている。更に、国土交通省が近畿地域において実施した交通事情及び住宅事情についての調査結果も重要である。地域における実地調査、50を超える地域アクター(都市計画部局、鉄道会社(南海鉄道)、町内会等の地域グループ責任者)、NPO、大学研究者、さらには泉北地域における住民について行った

調査は、1992年以降縮退過程にある地域での生活のあり方を明らかにする。なお、種々の統計結果に不一致があることは、問題である。というのも、最近の市町村統廃合により、一定の地域についての連続性あるデータの入手が困難になっている。

わたくしは、ArcGIS(統合地図ソフトウェア)による地図を作成するために、地域調査データの利活用方法を学んだし、また、データ収集でも立命館大学歴史都市防災研究所を利用したのであるが、そこでは中谷友樹教授とそこでの学生永田彰平の援助を受けた。彼らは、わたくしのアンケート調査の日本語版作製にも助力してくれた。さらに大阪市立大学生活科学研究所の生田英輔教授は、泉北ニュータウン晴美台地域へのアンケート配布・回収について援助を惜しまなかった。生田教授、加茂教授、矢作教授のおかげで、わたくしは、多くの公的・私的領域アクター（泉北ニュータウン再生事業や河内長野の交通事情管理者など）とのインタビューを実施することができた。

Ⅲ. コンパクトシティ：高齢化の進む日本における都市の競争力強化戦略の旗印

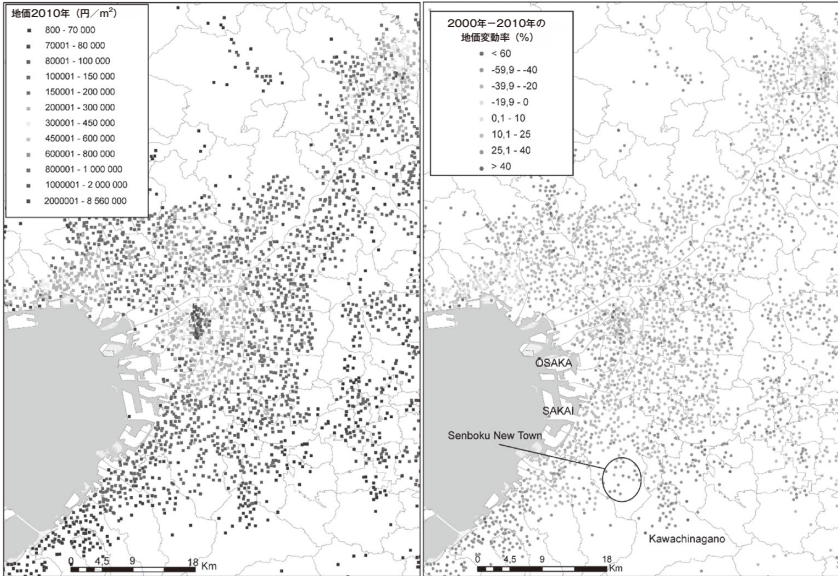
わたくしの博士論文は、表の大都市と裏の大都市（*métropole de l'endroit et métropole de l'envers*）と題するものであるが、それは、日本における都市に関する二項対立的議論に関連している（Bonnin et al., 2014）。わたくしが強調したいのは、日本の都市の縮退が種々の原因に基いているということである。日本の都市政策の指導層は、国際市場における日本の伝統的地位の脆弱化を理由として、コンパクトシティこそが、拡散した都市と比べれば持続可能性が高いと判断し、政策目標にしている。ここで行われている都市集積についての（拡散から集中への）ガバナンス変更は、土建国家的政策（*developmental state* : Johnson, 1982）からの一定の変化を意味している。そこで目指されているのは、供給重視型都市政策であり、経済的・人的・物質的・象徴的資産を都市の中心部に集中するものである。そこにあるのは、トリックルダウン（したたり落ち）の論理に基づく、求心力ある場所からの波及効果への期待である。こうして、

日本では、都市政策のアクター、不動産会社および鉄道会社は、第三次産業型雇用の都心への集中を図ってきた。

自由民主党の橋本龍太郎政権、小淵恵三政権、さらには小泉純一郎政権は、政策対応として、人口減少問題を取り上げ、従来バブル崩壊まで存在した拡張型都市政策パラダイムは維持できないと考えるようになった。と同時に、日本全体については、経済成長を目指す政策を採用した(Fujita, 2011; Tsukamoto, 2012)。都市計画法、鉄道事業法、さらには地方分権改革などにおける規制緩和は、それぞれ独立に行われたものではあるが、しかし、公的・私的投資の合理化を目指したのもでもある。かくして公共投資における選択と集中がスローガンとされたが、こうしたあり方は、2014年地方自治法改正にも関連している(Okada, 2014)。2002年の都市再生法は、諸政策の「かなめ」の役割を果たした。この法律は、特定区域における財政的インセンティブを可能にしていたし、優先地域においては、日本の国際市場での競争力確保が重要な視点になっているからである。

人口減少予想及び土地需要減退予想があるため、地価バブル現象は起こらない(図2)。とはいえ、土地は、日本経済における金融システムの中心であり続けている。そのため、地価上昇を可能とすべきだとの観点が重要になった。この政策は、中心市街地の高級不動産の大規模開発を重視し、周辺地にはあまり配慮しない。一方では、中心的な駅の上に超高層の商業施設建築が行われるが、それだけでなく、1998年には、不動産証券化に関する法律が制定された。これにより、投資法人は、様々なサービスを備え、また勤務先とも交通手段で密接に結びつけられた中高級マンションを保有することが可能になった(Aveline, 2008)。かつては、マンションは、一戸建て取得の前段階、中間段階とされていたのであるが、現在では、3人までの家族では、住宅取得の最終目標になっている。

図2 大阪周辺の地価変動(2000年-2010年) 国土交通省データに基づき作成(ArcGIS)



住宅供給における私的セクターの成長戦略は、中心市街地の重視となったが、これは、1999年に内閣に設置された(内閣総理大臣を本部長、関係大臣を本部長とする)都市再生本部の戦略と合致したものである。ここでの「都心回帰 retour au centre」は、ジェントリフィケーションとは異なるものである。ジェントリフィケーションは、旧市街地が荒廃した場合に、これを再開発するもので、欧米や新興国にみられる現象であるが、日本の都心回帰はこれと別のものである。というのも、不動産価格の低下および供給の増加により、日本の都市中心部が、構造的に、中産階級層にとって、取得可能になってきたのである。こうしたホットポイントになった場所はあるものの、その反面では、ホットポイントからわずかな距離しかないが、再生事業の対象外として放置された場所が存在する。そこでは、Aクラスの不動産開発は行われない(Hirayama, 2009)。

また、住宅及び商店で空き家が増加し、これが郊外住民のモビリティの障害

要因になっている。この問題は、近年ますます困難化しているのであるが、それは、地方分権化改革により、郊外市町村の活動範囲が従来と異なることになったためでもある。次の点で、解決が難しくなっている。

——中曽根政権(1982-1987)以降、建築基準法が数次にわたり改正され、日本の大都市中心部の建築行為を促進する方向での規制緩和が行われた。その反面、空き家であっても土地の固定資産税の減税を受けることができ、それゆえ、所有者は空き家の除却に消極的になる傾向があった。これに対し、特定空家について、敷地を固定資産税減税の対象外とするようになるのは、ようやく2014年に成立した空家対策の推進に関する特別措置法であった。1999年以降、地方分権改革により、市町村の権限強化が行われ、市町村は、それぞれ独自に都市縮退への対策をとれるようになってきており、例えば空き家バンクなどを設けているが、その市町村の解決能力は低下している(Takamura, 2012)。

——市町村の数は、いわば強制的なやり方で、減少している(1999年の3232から2010年の1727)。このため、市町村は、「重複」する都市施設を統合し、市町村の中心でない場所の縮退は一層加速している。なお、政府は旧市町村等の行政組織の温存を一応は容認しているのであるが、実際には統合がおこっている(Nishihara, 2015)。更に、2000年3月の鉄道事業法改正により、少なくとも理論的には、鉄道事業者は、代替バスを提供することで不採算路線からの撤退が(地元市町村の同意なく)可能になった。このことは、郊外地域における駅機能が脅かされることになる。もっとも、1999年の地方分権改革法及び1998年のNPO法は、市町村にとって、官民パートナーシップの拡張を可能とし、その結果、住民への移動サービス(通勤バス、オンデマンドバス、移動八百屋等)の委譲が、法的・財政的に可能になった。

地方衰退についての最近の一連のレポートは、地方の政治的リーダーにとって、大都市圏との格差を問題にする機会になった。地方は、伝統的に自由民主党の支持基盤であったが、小泉政権の時代に、規制緩和等の措置のため、打撃を受けていた。これに対して、その後の政権は、支持基盤対

策を実施した。これには、2012年以降の安倍晋三政権も含まれるが、特区制度を導入するようになった。支持基盤対策には、農村地域観光振興、中心市と郊外市町村との間の協定締結により放射状の鉄道網確保を図ること、2011年3月11日の東北大地震により被害を受けた地域への大規模支出なども含まれる。これらの措置は、三大都市圏以外の場所になされた。この結果、6,500万人が住む東京、大阪、名古屋三大都市圏は、これらの基盤対策の恩恵を受けることができなかった。

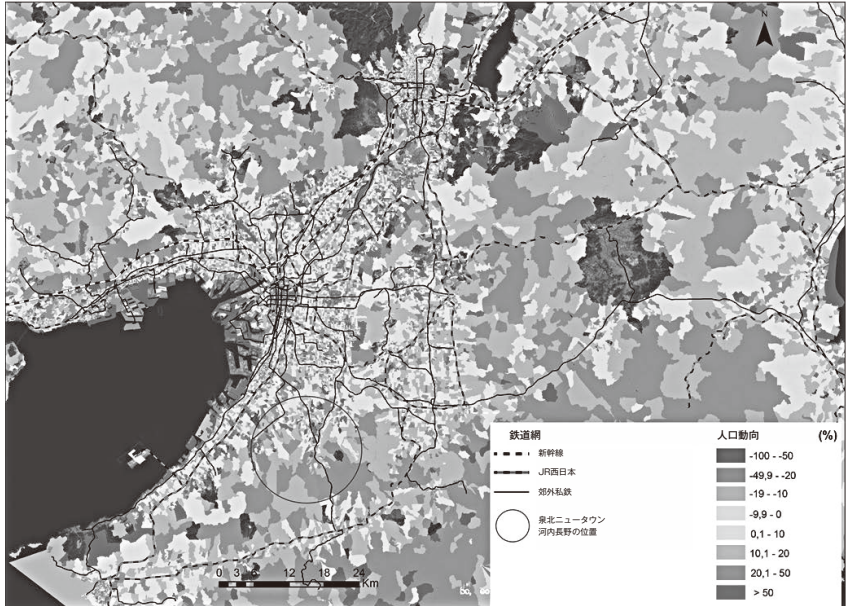
日本における都市政策での新自由主義は、不動産規制分野における土建国家の後退を意味しているのではなく、むしろ、国家が「良好なビジネス」を保障すること、また、都市再生における投資家を保護して、市場の安定のために国家が役割を果たすこと、さらには、スマート建築、スマートグリッドの構築を行うことなどにある (*smart buildings, smart grids*) (Suzuki, 2014)。都市政策のリーダーたちは、コンパクトシティという言葉を公式的には使い、また、投資の合理化や地域資源の有効活用が必要だと述べるが、その反面、観光資源・リекреーション資源に乏しい郊外を放置してしまった。

IV. 大阪の縮退地域における居住と移動：郊外の社会・住宅志向

わたくしの研究は、住民の移動性という概念をめぐり、地図上でいかなる特徴がみられるかに注目して、人口の社会増減、自然増減、高齢化、土地価格低下などを、都市再生事業対象地から距離がある場所で検討した。縮退都市郊外である泉北ニュータウンでのわたくしのアンケート調査は、以上の問題だけでなく、他の社会経済的要素が関連していることを明らかにした。それは、空き家の数が増大しているけれども、市街地拡散傾向には歯止めがかからないことである。というのも、泉北ニュータウンへの流入人口は、流出人口よりも少ないのであるが、住宅志向は、新築戸建てまたは新築集合住宅を志向し、しかも、公営住宅がある地域というよりも富裕層のいる地域を選好している (Sato, 2013)。また、中心市街地の高層マンションは、非常に人気がある (図3)。

図3 大阪都市圏の人口動向 (2000年-2010年)

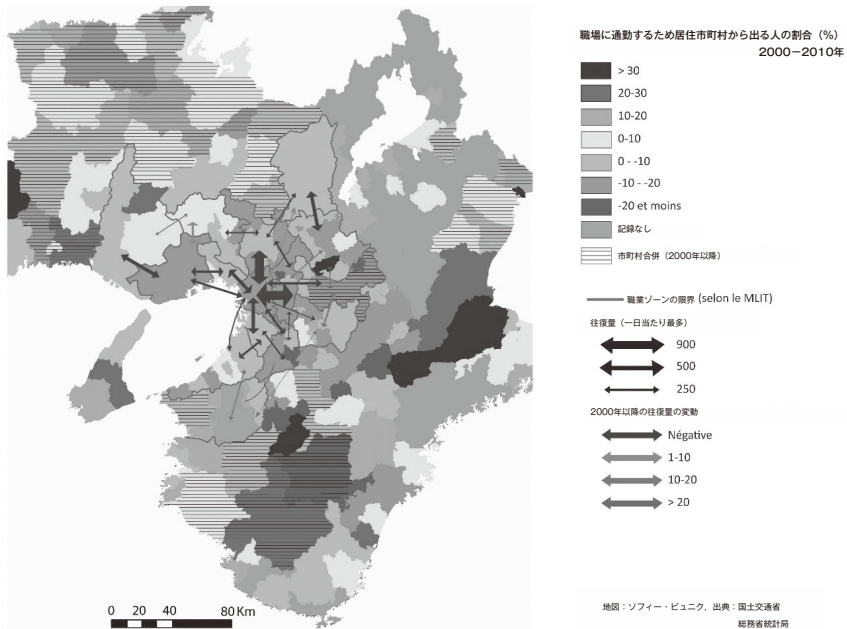
作成：ソフィー・ビュニク (ArcGIS)



大阪中心部は、マンションを中心とした稠密型生活に魅力を感じる人々が集まっているが、郊外は、こうした流れに対抗できない。そこで、郊外部の官民のアクターは、名門校の近くに戸建てのモデル街区を作ることを目指した。これは、例えば、エコタウン晴美台の場合である。そこで目指されているのは、人口の安定化であり、また、家族層の流入により、自治体の財政収入が中期的に安定することである。こうした家族居住誘導戦略は、高級戸建て住宅群を中心としているが、日本の雇用状況で格差が大きくなりつつあることの反映でもある。自らの学歴・職歴が戦後の典型的なコースに乗っている家族世帯（男性が稼ぐ世帯）とその反面にある単身世帯とでは全く状況が異なる。単身者といっても、非正規雇用の人々もいれば、専門職的な仕事をしているため、都市中心部に居住し、(郊外居住につきものの)通勤時間を減らそうと考えている人々もいる。単身者は、両親と同居しているものもいれば、賃貸住宅居住の者もい

る。数的に見れば、関西における移動は大きな変容を経験している。一方には、中流階級の生産年齢の人々がいて、これらの人は大阪中心部から放射状に延びる鉄道を利用する。これは、特に高度成長時代に発展した現象である。ところが、現在広がりつつあるのは、中心部へ向かう放射状移動ではなく、郊外内部での移動（横断的移動）である。こうした移動は、局所的移動になるし、また、高齢者や子供のいない家族が中心である。さらに、自動車を持たなくなる動向や、免許証の返上が中心部や外周部で見られる（Sakanishi, 2006；Yamagami, 2015；図4）。

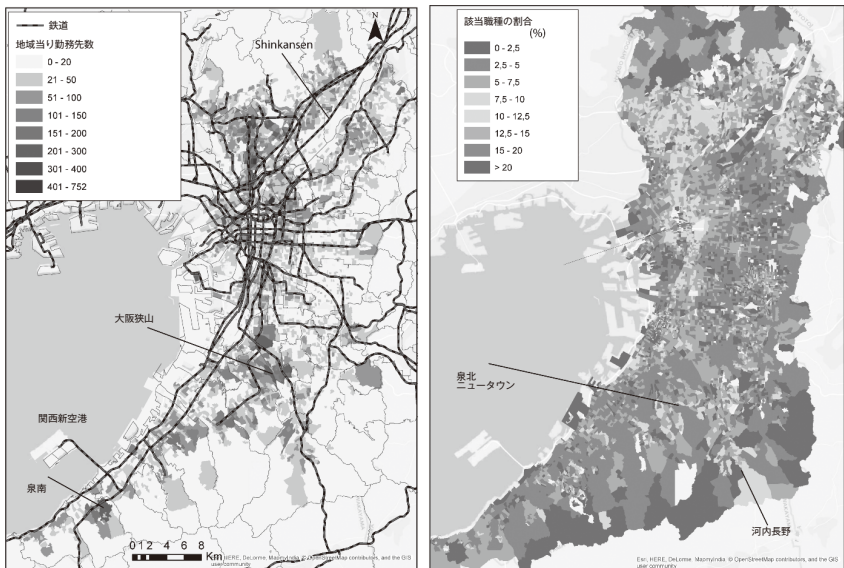
図4 京阪神における住居・職場間の移動（2000年以降）



最後に、わたくしの博士論文は、バブル崩壊後の日本の大都市における社会的・空間的変動がいかに大きなものであったかを改めて明らかにしている。わたくしの指摘は、高齢化する日本は硬直化しているという通念をくつがえすものである。郊外部分の縮退の一つの原因は、それが高度雇用の場所から距離が

あることである(図5)。このことは、日本における労働時間(長期労働)の問題にも関係している。戦後の社会統合戦略は、男性の完全雇用を前提としたものであり、家族の住む郊外を一つの要素としていた(Thomann, 2008)。バブル崩壊後は、女性の雇用割合が上昇したが、それでも、一日の平均労働時間は短縮化していない。共働き家庭は、その職場への通勤のための時間と費用を最適化すること(合理化すること)を重要と考えている。泉北ニュータウン及び河内長野でわたくしが調査対象とした子どものいる家庭では、一方では、夫の勤務場所までの距離と他方では現在の居住地の近くに住む自分たちの両親宅を訪問するための時間というのを比較考慮して住宅の選択をしていた。

図5 金融・保険・研究・専門職の分布(2010年, 関西), 統計局データをもとにArcGISによりソフィー・ビュニク作成



なお、泉北ニュータウン住民へのアンケート結果で重要であったのは、地域定着志向であった。定着志向は、アンケート対象者の年齢の老若を問わない。大阪都市圏の内部において、現在は、都市拡大から都心回帰への逆転傾向が生まれているのであるが、この逆転傾向にもっとも悪影響を受けている世帯が存

在する。識者や政治家は、住宅、雇用、娯楽間の距離短縮により、少子高齢化への対応が可能になると論じているが、相当数の世帯は現在の地に居住し続けることを望んでいる。また、泉北でのわたくしのアンケートが示しているのは、高齢者介護の仕事をしている人たちや、ボランティア活動をしている人たちは、多くを自動車交通に依存していることである。かくして、鉄道は、娯楽のためまたはあまり普通でないサービスを受けるために使われる二次的交通手段になってきている。

以上の検討によれば、重要なのは、コンパクトシティ政策について社会的・環境学的観点から再検討することである。というのも、人口増加のない・または人口減少状況において、コンパクトシティ政策は、郊外を見捨てることになるが、郊外住民はそこに愛着を有しているからである。郊外に雇用拠点を作ること、例えば、大阪南部での関西空港建設の例などは、郊外の人口減防止策として一つの方策である。更に、介護関係の職場創設以外の方策も考えられる。勤務時間を短縮することも有効である。それにより、被雇用者は、地域間移動の時間を持つことが可能になる。さらに、周辺地域の重要施設の集客にも有効であろうし、また、都市の再集積化にも有益である。コンパクトシティ論は、郊外にも目を向けなければならない。現在のままでは、孤立した家族が増え、周辺地域の共同的農業（これが食の安全にも寄与しているのであるが）が崩壊し、また、娯楽セクター、観光セクターにも悪影響が生ずることになる。

Références bibliographiques :

ARATA Masafumi 新 雅 史, *Shōtengai ha naze horobiru no ka* [Pourquoi nos rues commerçantes disparaissent-elles ?], Tōkyō, Kōbunsha shinsho, 2012, 223 p. , 新雅史『商店街はなぜ減びるのか』, 光文社新書, 2012年

AVELINE Natacha, *La ville et le rail au Japon*. L'expansion des groupes ferroviaires privés à Tōkyō et Ōsaka, Paris, CNRS Éditions, 2003, 238 p.

AVELINE-DUBACH Natacha, *L'Asie, la bulle et la mondialisation*, Paris, CNRS Éditions, 2008, 319 p.

BONNIN Philippe, NISHIDA Masatsugu et INAGA Shigemi, *Vocabulaire de la spatialité japonaise*, Paris, CNRS éditions, 2014, 605 p.

BOYER Robert et SOUYRI François (dir.), *Mondialisation et régulations. Europe et Japon face à la singularité américaine*, Paris, La Découverte, collection TAP/Économie, 2001, 180 p.

FUJITA Kuniko, « Financial crises, Japan's state regime shift, and Tokyo's urban policy », *Environment and Planning A*, vol. 43/2, 2011, pp.307-327.

HIRAYAMA Yōsuke, « The governance of urban renaissance in Tokyo. Post-urbanization and enhanced competitiveness », in MOK Ka Ho et FORREST Ray (dir.), *Changing Governance and Public Policy in East Asia*, Londres, Routledge, 2009, pp. 303-323.

HIRAYAMA Yōsuke et RONALD Richard, *Housing and Social Transition in Japan*, Abingdon et New York, Routledge, Housing and society series, 2007, 232 p.

IKUTA Eisuke 生田 英輔 (dir.), avec le soutien de l'Université municipale d'Ōsaka et l'Institut d'expertise de Daiwa House, *Eijingu in puresu* [Aging in Place], Tōkyō, Gakugei shuppansha, 2009, 160 p. 生田英輔, 大阪市立大学大学院生活科学研究科, 大和ハウス工業総合技術研究所『エイジング・イン・プレイスー超高齢社会の居住デザイン』学芸出版社, 2009年9月

IWAMA Nobuyuki 岩間 伸之 (dir.), *Fūdo dezāto mondai – Muen shakai ga umu 'shoku no sabaku'* [Food Deserts. The Product of Indifferent Societies], Tōkyō, Nōrin tōkei

kyōkai, 2011, 163 p. 岩間信之『フードデザート問題—無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会, 2011年6月

JOHNSON Chalmers, *MITI and the Japanese Miracle*, Redwood, Stanford University Press, 1982, 412 p.

KAMO Toshio, « Urban Regional Governance in the Age of Globalization: the Case of Metropolitan Osaka », in FRIEDMANN John (dir.) *Urban and Regional Governance in the Asia Pacific*, Vancouver, The University of British Columbia Press, Institute of Asian Research, 1999, pp. 67-81.

KUDO Kenichi, KIMURA Atsushi, NOZAKI Hiroyuki et UEDA Kazumasa, « Suggestion for Continuous Cooperation Derived from Cases of Services Supporting People with Limited Access to Shopping Facilities », *NRI Papers*, n° 170, 18 p., mis en ligne le 1^{er} février 2012 : <https://www.nri.com/global/opinion/papers/2012/np2012170.html>

セバスチャン・ルシュヴァリエ (新川敏光監訳『日本資本主義の大転換』岩波書店, 2015年, 256ページ

MARTINEZ-FERNANDEZ Cristina, AUDIRAC Iyonna, FOL Sylvie et CUNNINGHAM-SABOT Emmanuèle, « Shrinking Cities : Urban Challenges of Globalization », *International Journal of Urban and Regional Research* 36/2, 2012, pp. 213-25.

MATANLE Peter, RAUSCH Anthony et le Shrinking Regions Research Group, *Japan's Shrinking Regions in the 21st Century: Contemporary Responses to Depopulation and Socioeconomic Decline*, Amherst, NY, Cambria Press, 2011, 564 p.

NISHIHARA Jun, « Spatial Government System of Newly Merged Municipalities and Population Changes within Municipalities Impacted by those Government Systems : Under a National Pro-merger Policy of Municipalities in Post-Growth Societies », in HINO Masateru et TSUTSUMI Jun (dir.), *Urban Geography of Post-Growth Society*, Sendai, Tohoku University Press, 2015, pp.207-223.

OKADA Tomohiko 岡田 知弘, « Saranaru 'sentaku to shūchū' ha chihō toshi no suitai o kasoku saseru » [La « sélection et concentration » fera décliner plus encore les villes

régionales], *Sekai*, n°861, octobre 2014, pp.64-73. 岡田知弘「さらなる『選択と集中』は地方都市の衰退を加速させる：増田レポート『地域拠点都市』論批判（特集 生きつづけられる地方都市）」世界2014年10月号（861号）

ŌNO Hidetoshi 大野 秀敏 et Urban Associates アバンアソシエイツ, *Shurinkingu nippon. Shukushō suru toshi mirai no senryaku* [Le Japon rétrécissant. Stratégie d'avenir pour réduire les villes], Tōkyō, Kajima shuppankai, 2008, 256 p. 大野 秀敏 (著), アバンアソシエイツ『シュリンキング・ニッポン—縮小する都市の未来戦略』鹿島出版会, 2008年8月

SAKANISHI Akiko, « Commuting Patterns in the Osaka Metropolitan Area : a GIS-Based Analysis of Commuter Rail Passengers », *Review of Urban and Regional Development Studies*, vol.18/1, 2006, pp. 41-59.

SATŌ Yumi 佐藤 由美, « Senboku nyūtaun ni okeru jūtaku jūkyū no jittai to kadai – jūtaku ichiba o katsuyōshita jizokukanō na jūtakuchi ni mukete » [Actual conditions and issues of housing demand and supply in Senboku New Town : towards the sustainable community relating to housing market], *Nihon kenchiku gakkai keikakukei ronbunshū/ Journal of architecture, planning and environmental engineering* (AIJ), vol. 78, n° 687, mai 2013, pp. 1103-1109 [résumé en anglais]. 佐藤由美「泉北ニュータウンにおける住宅需給の実態と課題：住宅市場を活用した持続可能な住宅地に向けて」日本建築学会計画系論文集 78巻（687号）2013年5月

SUGITA Satoshi 杉田 聡, *Kaimono nanmin. Mō hitotsu no kōreisha mondai* [Sinistrés du shopping. Un problème de plus rencontré par les personnes âgées], Tōkyō, Ootsuki shoten, 2008, 208 p. 杉田聡『買物難民—もうひとつの高齢者問題』大月書店, 2008年9月

SUZUKI Takaaki, « L'hybridation néolibérale de l'État développeur japonais », *Critique internationale* n° 63, 2014/2, pp. 19-39.

TAKAMURA Gakuto, « Akiya no kaitai : jokyō ni yoru komyuniti no kyōten zukuri » [La démolition des maisons vacantes : créer une action communautaire associée aux opérations de destruction], *Jūtaku*, vol.61/9, 2012, pp. 24-28. 高村 学人「空き家の解体・除去によるコミュニティの拠点づくり：福井県越前町のポケットパーク整備事業を通じ

て(特集 コミュニティの拠点をつくる)」住宅61巻9号(通号 695号) 2012年9月24-28頁

THOMANN Bernard, *Le salarié et l'entreprise dans le Japon contemporain*, Paris, Les Indes savantes, 2008, 345 p.

TSUKAMOTO Takashi (2012a), « Neoliberalization of the Developmental State : Tokyo's Bottom-Up Politics and State Rescaling in Japan », *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 36/1, janvier 2012, pp.71-89.

URRY John, *Sociologie des mobilités*, Paris, éditions Armand Colin, 2005, 252 p.

YAHAGI Hiroshi 矢作 弘, *Toshi shukushō no jidai* [L'ère des villes en décroissance], Tōkyō, Kadokawa shoten, 2009, 201 p. 矢作弘『「都市縮小」の時代』角川書店(角川oneテーマ21 ; C-178) 2009年

YAMAGAMI Tatsuya, « Urban Shrinkage of the Keihanshin Metropolitan Area in Japan : Changes in Population Distribution and Commuting Flows », in HINO Masateru et TSUTSUMI Jun (dir.), *Urban Geography of Post-Growth Society*, Sendai, Tohoku University Press, 2015, pp.45-59.

YOSHIDA Tomohiko 吉田 友彦, *Kōgai no suitai to saisei. Shrinkingu shiti o tenbō suru* [Le déclin et le renouveau des banlieues. Observer la décroissance urbaine], Kyōto : Kōyōshobō, 2010, 151 p. 吉田友彦『郊外の衰退と再生 : シュリンキング・シティを展望する』晃洋書房, 2010年

謝辞 : 本研究は、日本学術振興会 (JSPS) の助成を得た。わたくしは、2010年にはサマー・プログラム・フェロー (2010年)、2012・2013年は外国人特別研究員であった。この助成を得て、わたくしは、2010年には大阪市立大学の特別研究員であり、矢作弘教授の指導を得た。その後、立命館大学公共政策大学院の招待研究員の地位を得た (<http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/>)。一年にわたる滞在期間において、わたくしは、加茂利男教授の指導を得た。両教授に心より感謝申し上げます。また、以下の方々の情報提供や研究援助についても改めてお礼申し上げます。矢作弘教授、高村学人教授、佐藤由美教授、中谷友樹教授 (立命館都市防災研究センター)、生田英輔教授、坂西明子奈良県立大学教授、

また、立命館大学大学院生永田彰平氏。また、小柳春一郎教授も2016年に日仏会館でのセミナーに招待下さり、また、本翻訳の労をとられたことを感謝申し上げます。最後に、わたくしは、2006年の最初の来日時にわたくしを迎え入れていただき、家族として接していただいた久塚純一早稲田大学社会科学部・社会科学総合学術院教授と奥様、お嬢様に心よりお礼申し上げます。